



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月5日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (補足資料はホームページに掲載予定です)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,244	△17.8	87	22.0	99	58.7	41	103.0
2021年11月期第2四半期	2,730	△3.3	71	△26.2	62	△33.1	20	△60.2

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 31百万円 (57.9%) 2021年11月期第2四半期 19百万円 (△64.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	9.49	-
2021年11月期第2四半期	4.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	5,547	3,241	58.4
2021年11月期	6,123	3,209	52.4

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 3,241百万円 2021年11月期 3,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年11月期	-	0.00	-	-	-
2022年11月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,930	△5.0	186	-	182	-	124	-	28.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	4,424,800株	2021年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	340株	2021年11月期	340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	4,424,460株	2021年11月期2Q	4,424,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策緩和に伴い、経済活動が正常に向かいつつあります。消費マインドは回復傾向にあるものの、今般国際情勢に起因するサプライチェーンの制約、資源価格の高騰や物価高、金融市場の混乱により、生活防衛意識に伴う伸び悩みも予想されます。引き続き景気下振れリスクを抱え、先行きの不透明感が強い状況であります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通においては、人口減少等の社会構造の変化への対応の要請などからDX（デジタルトランスフォーメーション）領域への投資が活発となっています。EC（Electronic Commerce:電子商取引）市場やネットスーパーの拡大とともに、宅配事業者など関連事業者の競争の激化も進んでいる状況にあり、キャッシュレス決済などデジタル技術も浸透し始め、業界を取り巻く環境は急速に変化しております。スーパーマーケットをはじめ小売量販店においては、共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景に、店舗運営の効率化やサプライチェーンの最適化など従来の構造的課題に対し、より優位性のある取り組みが必要となっています。また、コロナ禍における行動様式の変化もあり、他業態との競争が激しさを増す中でさらにスピード感をもった対応が求められています。

このような状況下、当社グループは、経験やノウハウを活かし引き続き業界各プレイヤーとの取り組みを強化し、サービス化に努めてまいりました。店舗効率化やネット利用による顧客囲い込み、食品ロスや環境問題への対応、サプライチェーン短縮化に対応した商品調達力の強化、ECや宅配利用の増加に伴う物流の効率化など構造的課題に取り組んでまいりました。オペレーション支援事業の落ち込みにより売上高は減収となりましたが、事業構造改革への取り組みにより収益を回復させるに至りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億44百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は87百万円（同22.0%増）、経常利益は99百万円（同58.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円（同103.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、一部既存顧客との契約終了に伴い売上高は減少いたしました。事業拠点体制の見直しや人員の再配置による構造改革、受託業務オペレーションの効率の追求により収益力を高めてまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、大手量販店のグループ企業、子会社等へ継続的に導入を進めるとともに、機能追加や改修によりユーザー利便性を高めることで課金対象となるトランザクション量が増加し、売上高は増加いたしました。「青果売場構築支援事業」は、導入店舗数の伸びは緩やかであったものの、事業規模に見合う収益性を確保すべく業務の標準化に注力し、運営の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は15億90百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は5億55百万円（同6.1%減）となりました。

(農業支援事業)

「りんご・国産青果物販売」については、当年度産のりんご販売は、全国的に主要産地で減産となり流通量が減少する中、高単価の販売により売上高は維持したものの、集荷数量が目標を下回る結果となりました。また、その他の国産青果物は取引先における商品調達戦略の変更等により「りんご・国産青果物販売」全体の売上高は目標に至りませんでした。

子会社における「有機農産物販売」については、主力となる輸入有機バナナがサプライチェーンの混乱から一時欠品となる状況があったものの、回復傾向にあります。また、有機キウイやその他国産有機商材の取り扱いが伸長したことにより「有機農産物販売」による売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6億54百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失は44百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて5億76百万円減少し、55億47百万円（前連結会計年度末比9.4%減）となりました。

内訳としては、流動資産が45億12百万円（同11.3%減）、固定資産が10億34百万円（同0.0%減）となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が5億16百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが10百万円、ソフトウェア仮勘定が9百万円増加した一方、投資その他の資産が20百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて6億7百万円減少し、23億5百万円（同20.9%減）となりました。

内訳としては、流動負債が10億66百万円（同29.0%減）、固定負債が12億39百万円（同12.3%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、事業構造改善引当金が2億57百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が1億55百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて31百万円増加し、32億41百万円（同1.0%増）となりました。

この結果、自己資本比率は58.4%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純利益を41百万円計上したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して5億77百万円増加し、38億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億98百万円（前年同期は3億87百万円の収入）となりました。これは主に事業構造改善引当金が2億57百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は1億1百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億59百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億55百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月14日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,752	3,724,489
売掛金	512,769	519,389
有価証券	99,994	99,995
商品及び製品	14,476	2,855
仕掛品	2,699	950
原材料及び貯蔵品	9,200	7,250
その他	208,963	157,865
貸倒引当金	△26	△315
流動資産合計	5,088,829	4,512,480
固定資産		
有形固定資産	188,823	188,071
無形固定資産		
ソフトウェア	217,798	228,424
ソフトウェア仮勘定	46,034	55,539
その他	—	641
無形固定資産合計	263,832	284,605
投資その他の資産		
その他	701,712	681,478
貸倒引当金	△119,594	△119,626
投資その他の資産合計	582,117	561,851
固定資産合計	1,034,773	1,034,528
資産合計	6,123,603	5,547,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,023	292,982
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	310,008	310,008
未払法人税等	1,348	46,613
賞与引当金	—	90,775
事業構造改善引当金	257,085	—
その他	743,760	276,039
流動負債合計	1,501,225	1,066,418
固定負債		
長期借入金	1,060,822	905,818
退職給付に係る負債	299,710	294,611
資産除去債務	40,710	31,402
その他	11,360	7,676
固定負債合計	1,412,603	1,239,508
負債合計	2,913,828	2,305,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	△126,766	△84,779
自己株式	△557	△557
株主資本合計	3,212,967	3,254,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548	△9,969
退職給付に係る調整累計額	△4,741	△3,904
その他の包括利益累計額合計	△3,193	△13,874
純資産合計	3,209,774	3,241,081
負債純資産合計	6,123,603	5,547,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,730,436	2,244,991
売上原価	1,650,347	1,372,878
売上総利益	1,080,089	872,112
販売費及び一般管理費	1,008,541	784,801
営業利益	71,547	87,310
営業外収益		
受取利息	2,086	1,268
受取配当金	1,158	8,712
違約金収入	—	5,400
その他	758	1,278
営業外収益合計	4,002	16,659
営業外費用		
支払利息	893	4,801
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	2,167	—
営業外費用合計	13,060	4,801
経常利益	62,489	99,168
特別損失		
減損損失	914	—
事業構造改善費用	—	29,851
特別損失合計	914	29,851
税金等調整前四半期純利益	61,574	69,316
法人税等	40,892	27,329
四半期純利益	20,681	41,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,681	41,987

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	20,681	41,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,564	△11,518
退職給付に係る調整額	1,714	836
その他の包括利益合計	△849	△10,681
四半期包括利益	19,832	31,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,832	31,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,574	69,316
減価償却費	194,981	52,176
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△257,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146,259	90,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,974	320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,135	△3,892
受取利息及び受取配当金	△3,244	△9,980
支払利息	893	4,801
コミットメントフィー	1,999	—
違約金収入	—	△5,400
減損損失	914	—
売上債権の増減額 (△は増加)	98,413	89,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,917	15,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,492	110,784
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,312	△6,136
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	261	71
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△184,411	△461,741
その他	2,555	△9,207
小計	388,405	△320,749
利息及び配当金の受取額	4,285	11,638
利息の支払額	△606	△4,791
違約金収入の受取額	—	5,400
法人税等の支払額	△4,527	△3,901
法人税等の還付額	—	14,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,556	△298,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,676	△770
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△86,320	△70,060
敷金及び保証金の差入による支出	△616	—
敷金及び保証金の回収による収入	127	9,922
貸付けによる支出	△10,000	—
その他	—	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,485	△58,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,741	△155,004
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,238	△4,381
コミットメントフィーの支払額	△897	—
配当金の支払額	△22,122	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,999	△159,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,071	△516,263
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,784	4,340,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,246,856	3,824,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2020年 11月30日	2021年 2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,080,540	649,896	2,730,436	—	2,730,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	2,080,540	649,898	2,730,439	△2	2,730,436
セグメント利益又は損失 (△)	591,844	△24,825	567,018	△495,471	71,547

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△495,471千円には、セグメント間取引消去330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△495,801千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,590,360	654,630	2,244,991	—	2,244,991
外部顧客への売上高	1,590,360	654,630	2,244,991	—	2,244,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,590,360	654,630	2,244,991	—	2,244,991
セグメント利益又は損失 (△)	555,498	△44,489	511,009	△423,698	87,310

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△423,698千円には、セグメント間取引消去720千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,418千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に対する影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。